
第7章

国土構造・社会資本

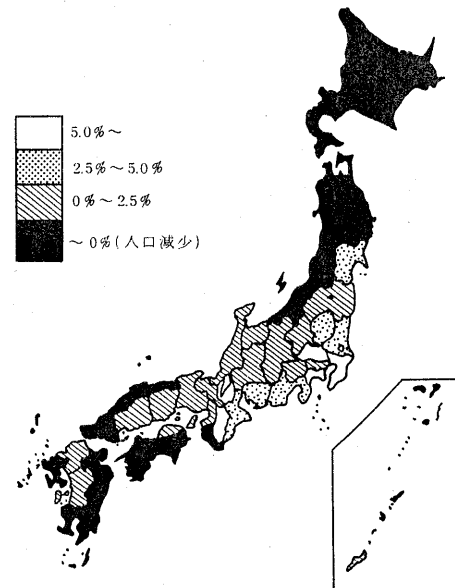
-
-
1. 一極集中、何が問題なの？
 2. 大都市ライフはお先真っ暗？
 3. 豊かなカントリーライフはどこにある？
 4. 21世紀へのインフラ整備は？
 5. 公共事業、みんなでやれば・・・
-
-

1. 一極集中、何が問題なの？

東京一極集中現象は、通勤地獄、住宅難、交通渋滞等の古典的都市問題の他、ゴミ問題、水不足、エネルギー浪費等あらゆる課題の元凶とされ、加えて地方衰退の原因としても深刻に受け止められている。最新の国勢調査（平成2年）は、東京圏は5年間で150万人以上の人口増を記録した反面、18の道県での人口減少を明らかにした。そして、産業、情報、人材、資金、文化的活動等の高水準の集中は、日本経済、国土構造の不均衡拡大と捉えられている。

集中に歯止めをかけることは国土政策の大目標となっており、つい最近も地方拠点都市整備法の立法等の政府の対策が矢継ぎ早に打ち出されたところである。

都道府県別人口増減
(昭和60→平成2)



資料：国勢調査より

* オピニオン *

○一極集中は是正されなければならない

- ・日本の最も大きな問題は都市化、一極集中である。このままいけば東京の都市機能自体がどうにもなくなる。
(企業経営者)

○一極集中は容認できる

- ・一極集中、過疎・過密は、人間が幸せを追った行動の結果であり、いけないというものではない。
(エコノミスト)

- ・日本よりイギリス、フランスの方が集中している。一極集中が悪いと言われるが、集中自体が悪いわけではない。 (大学教授：法律)
- ・若者の首都圏への集中は、チャンスと刺激を求めてのものである。 (企業経営者)
- ・日本では、フェイスツーフェイスの接触が必要だから、東京に集まってしまふのは仕方がない。 (外国人有識者)

○一極集中は阻止できない

- ・これではいけないという意見は増えるだろうが、人口集中や都市活動の面で、東京集中は減速することはないだろう。 (地方自治体首長)
- ・首都圏集中は止まらない。意識的に業務核都市への誘導が必要。 (大学助教授：工学)
- ・限界が見えないのが東京の魅力であり集中は続く。遷都か道州制でも導入しない限り変わらない。 (大学教授：工学)
- ・情報の集積というメリットが他都市にも付与されないと、集中を打破することは難しい。 (作家)
- ・今の国際化する社会では、小手先の対策では東京集中は治まらない。物質循環や生命を中心とした価値観の転換が必要である。 (大学教授：工学)

○遷都による解決は？

- ・時間稼ぎにはなるが、遷都はコストがかかりすぎる。 (大学教授：経済)
- ・首都移転は国会で決議しているのだから、50年くらい後でもいいからやってみて欲しい。 (企業経営者)
- ・遷都すべきである。一極集中の是正ではなく、新しい首都を造るための名目が欲しい。 (企業経営者)
- ・防災の観点から重都が望ましい。 (大学教授：工学)

* 解 説 *

一極集中を総じて非とする見方は、行政をはじめ多くの有識者の基調である。しかしながら、在京識者中心ではあるが、一極集中イコール悪であり何が何でも集中抑制という意見は意外なほど少なかった。ここで注意すべきは、

集中そのものとそれによる弊害とを分離したクールな見方である。

集中そのものには多くの合理性が存在することは否定できない。経済合理性、産業構造の変化への適応、将来の可能性に対する選択、人々の志向するライフスタイル、いずれをとっても大都市優位は否定し難く、大都市に集まる諸々のヒト、モノ、カネには必然性が見い出せる。有識者に、集中自体を捉えてそれを悪とする見方が少ないことも不思議ではなかろう。

その上で、大都市問題を中心とした弊害の是正には、政府の全力投球を推奨している。しかし、地方活性化、イコール分散、イコール集中の弊害是正という政策シナリオには、必ずしも現実的でないものを感じているようだ。

一方、特筆すべきは地方有識者の自信である。大都市問題は大都市が頑張っ解決すればいい問題であり、地方には大都市に対する比較優位確立のための条件が着々と整いつつあるという。（次節以降参照）

-
- ・東京は世界都市にやっとなった。その地位を維持するため、東京プロブレムの解決に努力しなければならない。（大学教授：工学）

= 要 点 =

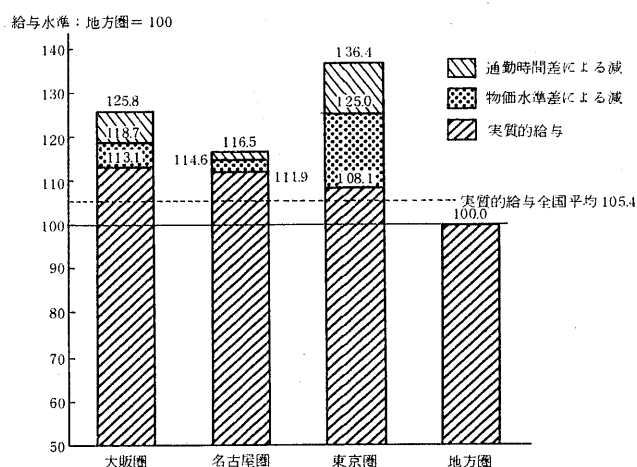
解決すべきは大都市問題。集中現象の緩和策等は外堀対策であるが、依然として本丸は難攻だ。

2. 大都市ライフはお先真っ暗？

大都市東京には世界中の商品、文化が集まり、洗練されたサービス、最先端のファッション、刺激的な都市型レジャーがいたる所に用意され、能力を活かせるやりがいのある仕事、それに見合った所得、発展の期待できる新しい職業等々も、地方では容易に得られないレベルにある。

しかしながら都市勤労者の生活は、高い物価水準、長い通勤時間、貧しい住環境、加えて長時間労働によって圧迫されており、彼らは大都市ライフの醍醐味を決して日常的に味わえない。「見かけ倒しの東京ライフ」（建設白書3年版）は実感であり、最近発表された各種の地域別「豊かさ指標」（経企庁など）が、東京を下位に扱っているのも故なきことではない。

実質的には全国並みの東京圏の給与水準



* オピニオン *

○大都市ライフは色あせる

- ・通勤地獄や労働者が豊かでないことが気付かれ、大都市は破綻する。しかし分散には地方で魅力ある都市づくりが行われることが条件。

(大学教授：人文社会)

- ・家族や自然の面から、東京の一流企業に勤めることがよいとは、必ずしも思われなくなっている。

(大学教授：法律)

- ・家庭生活を無視している人、時間の豊富な人には首都圏はプラス。しかしアクセスに時間がかかるなどバランスが崩れている。

(大学教授：経済)

○やっぱり大都市がいい

- ・大都市問題が解決されれば、首都圏は頭脳を使う人のための住みよい街になろう。(大学教授：人文社会)
- ・将来のことを考えても、東京で暮らすことの方が魅力的で、東京定住志向は今後も変わることはない。(シンクタンク)
- ・限界が見えないのが東京の魅力であり集中は続く。(大学教授：工学、圃)
- ・衰退しつつある都市は住みごごちがいい。東京から出ていってもらえれば、残った人は得だから、誰も出て行かない。(大学教授：経営)
- ・大都市圏内でも分散を考えるべきだが、じゃあお前は出て行くかと言われると、ウーンと考えてしまう。(大学助教授：経済)

○東京の文化は貴重

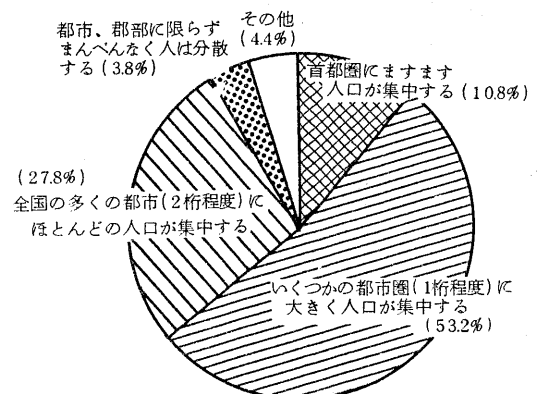
- ・文化を享受する余裕ができれば東京の価値は益々高まる。(大学教授：工学)
- ・東京文化は革新に属すもの。東京的な文化・情報の再生産は重要であり、おろそかにできない。(大学助教授：人文社会)
- ・文化に接する機会があるという錯覚の効用は大きい。(大学教授：経済)

* 解 説 *

大都市が人々を魅了するのは、やりがいや可能性に対する実感、多様な選択肢の存在(実際に入手することがなくても・・・)、気ままな生活ができる匿名性等々が言われている。しかし一方で、大都市ライフが見かけほどには豊かでないことは常識になりつつある。そして人々の忍耐は続いている。

有識者は、各種の弊害を認めながらも、大都市の磁力に積極的な評価を与えている。通勤地獄や住宅難等の弊害はあっても、東京発の文化や情報は、時代をリードし、日本中を覆いかねないポテンシャルを有して

アンケート結果
Q6：都市と地方
—人口の集中・分散はどう進むか?—



いる。加えて、東京都市圏3000万と言われる人口を呑み込み、曲がりなりにも機能できる莫大な産業中枢とインフラを培っている。これらの実力と蓄積は、現状の幾多の弊害を補って余りあると考えるのが冷静な見方であり、現状の首都圏集中の状況がそのことを如実に物語っている。

しかし、今、多くの人々がしがみついている大都市ライフは、人々の精神的なものに支えられて成立していると見ることができる。すなわち、仕事等のステータスに対する満足感と、様々な可能性や選択肢の見かけ上の豊富さに糊塗されることによって、決して豊かでない現状が成立していると解されるのである。その上で、人々が、見かけ倒しの大都市ライフに改善の見込みをわずかでも感じているならば、もはや大都市を離れることは容易でないこととなろう。

- ・東京を良くすることも重要である。さらに集中が進むという意見もあるが、東京の環境が良いから、また悪いから人が動くという構造ではない。

(大学教授：経済)

＝ 要 点 ＝

大都市ライフは確かに見かけ倒し。でも、ひょっとして人が減ったりすれば、こんないいところはないかも。

3. 豊かなカントリーライフはどこにある？

大都市で過密による各種の問題が指摘されている反面で、地方の充実も喫緊の課題とされている。そして、両者は切り放した課題ではなく、一極集中に代表される国土構造の歪みを正すことを目的とした総合的な政策シナリオの中で、地方の充実、活性化こそ、国土政策の中心的課題と位置付けられている。

広い戸建て住宅や自然環境、通勤の楽な立地など、大都市ではほとんど絶望的なものが地方にはある。しかし地方にも課題は多い。人口減少や産業の停滞に伴う地方経済の衰退、自由化の波に洗われる農林業が抱える課題は山積し、都市住民の憧れる自然環境とて、現代の潮流の中で無傷ではあり得ない。大都市で豊かさが得られないなら地方でという選択は、本当に可能なのだろうか？

* オピニオン *

○地方をめぐる潮流は

[分散、地方自立の潮流]

- ・国際的な物質循環が崩れて、必然的に地方分散となる。
(大学助教授：工学)
- ・地方分権化は歴史の必然であり、中央集権体制はいずれ崩壊する。政界再編などのタイミングで一気に地方分権が進むかもしれない。
(大学教授：工学)
- ・交通体系の網目化（今は樹枝状）で地方分散できる。小さい物質循環からは2桁以上の都市を成長させることが必要。権限を委譲し、自治権を強めるべき。
(大学教授：経済)
- ・地方は情報発信能力は劣るが、老人やトレンドを追うことに飽きた人達は地方の戸建てに住むようになろう。同時にマンションの資産価値は下がり都市部では賃貸志向が高まる。
(作家)

[各種の課題]

- ・都市の人が地方に住むのは難しい。田舎の生活は年間100日もボランティアを行うようなもの。90年代は東京集中が進む。(大学教授：工学)
- ・DID人口密度は一貫して低下しており、特に地方都市では自動車依存型の多エネルギー消費都市構造になってきている。都市の維持コストとして問題だ。(大学助教授：工学)
- ・地方都市では同じ階層、考え方の人が集まる傾向が強い。同質化は都市の発展を妨げる要素である。(大学教授：法律)
- ・集中とか分散が問題なのではなく、都市化現象として捉えたとき、田園と都市のバランスが、最も重要な問題だ。(ジャーナリスト)

○地方充実のためには何を重視すべきか

[都市機能の重視]

- ・医療、職業、住宅を備えた中核都市が必要である。(地方自治体首長)
- ・これからは地方中枢都市の時代だ。その圏域内から人口を吸収するだろう。(大学教授：経済)
- ・地方都市の改革意欲は高いし、住環境の良さから発展は進むだろう。しかし、情報の受け手にしかなれないか・・・。(大学助手：工学)

[文化、個性の重視]

- ・世界の都市と知識を交流するためには文化的アイデンティティが必要で、文化のある所に知識が集約し産業も生まれる。地方の個性と文化を踏まえた都市行政が必要である。(大学教授：工学)
- ・日本が世界から注目されている今こそ、東京従属構造を改め、地方が世界と直接結び付いて違う切り口を作るチャンスだ。(大学助教授：経済)
- ・住みたい地方の条件は、地元の文化があることと東京へのアクセスが簡単なこと。必要なのはオピニオンリーダーによる地方からの情報発信だ。(ジャーナリスト)
- ・国土の均衡ある発展のもとに全国おしなべて整備するのは反対。国民の価値観は多様化しているので、「うちにはこれがある、ただしこれはない」という地方のセールスポイントの発掘が重要。(シンクタンク)

[生活、環境の重視]

- ・農村では教育と医療と娯楽が困るので、生活優先の観点からインターチェンジまで一時間ではなく、大病院まで一時間を目標とすべき。(大学教授：工学)
- ・農村は電線地中化や水洗化を進め、アメニティの高い空間整備をすべきだ。農業保護は活性化にはならない。

(大学教授：農学)

- ・農村に企業誘致をしても破壊にしかない。都市と農村が共存しているイギリス型は羨ましい。理想の農村社会を作る農業政策をとって欲しい。

(地方自治体首長)

- ・東京にオフィス税をかけ、それを目的税とし、地方都市の住環境整備や出て行った企業のインフラ補助に当てれば、地方に企業が進出し、環境の良い住宅地も形成されるだろう。(企業経営者)
- ・自然景観としての農村が人々の心に果たす機能が重要になる。欧米のように、都市住民の負担による農村景観保全の仕組みが望まれる。

(大学教授：法律)

- ・山が管理不十分で保水機能が低下し河川整備とイタチごっこになっている。日本は森を作り易いのだからもっと森を大切にしたい。

(大学教授：人文社会)

- ・農村の定住策は急務。活力ある農村を作らないと自然管理ができず国土保全に大きな影響が出る。そのため農村の生活や教育の良さを体験できるようなモデル作りが必要。

(大学助教授：農学)

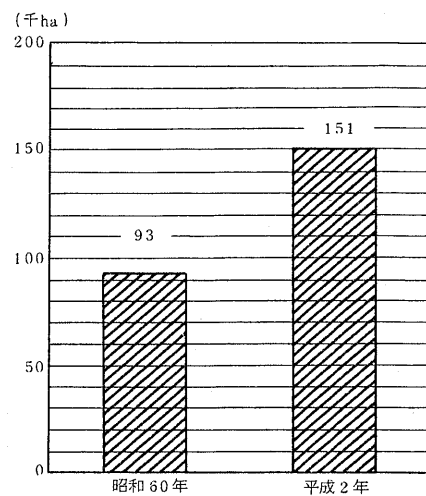
[大都市アクセスの重視]

- ・農村の生産基盤はもうやりすぎているので、今後は生活面と研究開発を進める必要がある。都会的な機能の充実とアクセス性の強化を図るべき。

(大学教授：法律)

- ・住みたい地方の条件は、地元の文化があることと東京へのアクセスが簡単

耕作放棄地面積



資料：農林水産省「農業センサス」より

なこと。必要なのはオピニオンリーダーによる地方からの情報発信だ。

(ジャーナリスト、再掲)

- ・生活の質を維持できる地方に居住し、都市の仕事、文化を享受できるよう、交通、通信費の遠距離低減を大幅にやるべきだ。(大学教授：工学)

* 解 説 *

これらの意見は、大都市の話題とセットで語られたものがほとんどである。そのためか、地方充実のため何をすべきかについては、概して、生活を重視し生活上の利便性等を向上させるべきとの意見が多かった。大都市に対し地方は生活をというバランス感覚は、有識者に限らず多くの人々の共有するところであろう。加えて、農村的な自然の与えてくれるアメニティ、国土保全機能を、地方の大切な資産として重視する意見も根強い。

また、主に地方都市レベルをイメージしてであろうが、地方の文化と個性の充実を求める声も多かった。これは、帰属する住民の誇りと喜びの創出を第一義とするものだが、それにとどまらず、今後の世界的潮流であるところの、文化を礎(いしずえ)にしての知識の交流に、地方の新しい産業活力をも見い出そうとする考え方が含まれている。これには大都市のみを世界の窓口としている今のわが国の構造に、深みを与える力強さを感じさせる。

以上の意見とは趣を異にするが、地方の充実のために、大都市へのアクセシビリティの改善を望む声も無視できないものであった。これは、地方でも大都市もしくは政令市程度へのアクセスの便を望む声であり、現代人の都市機能の必要性を強く表している。大都市の提供する仕事、文化、商品と、地方の自然、住環境の両方を、新しいライフスタイルにマッチしたバランスで手に入れたいとするものであり、その実現は、地域は限られようが地方の目指す方向として、現実的なものかもしれない。

しかし一方で、これらの希望を阻む地方の課題の指摘は、枚挙に暇がない。一次産業の不振、進展しない企業立地、やりがいのある仕事の不足、生活インフラの不備、情報や娯楽の少なさ、束縛的なコミュニティ、そしてかけがえのない自然さえも無傷ではない。これら課題の輻輳したやるかたのない衰退感が蔓延しているのが、多くの地方の偽らざる姿であろう。人々は地方と都市をクールに秤にかけて、選んだ結果が大都市への人口集中である。大都

市集中と地方の衰退は、双方の問題点が比較され、まだましな方が選択されるという不幸な関係にある。

これらを認識し、その上で豊かな地方生活を創出するには、地方活性化の努力に見られる政策的対応に支えられながらも、個々人には、地方のマイナスをプラスに転じる程の、新しい地方生活に対する創造性が求められると感じさせられた。

＝ 要 点 ＝

金太郎アメのまちづくりでは都会に勝てっこない。わがまち、わがむらの魅力を研ぎ澄ますクリエイティビティが、人々を引き付けるコントリーライフづくりの基盤だ。

コラム

< 麻薬、暴力、治安 >

・外国人が入ってくると、麻薬が入ってくる恐れがある。

(シンクタンク)

・ピストルと麻薬がない国は日本だけ。外国人にとっては、これが魅力であり、これは守るべき。日本のように酔っ払って寝ていても大丈夫な国は少ない。

(大学助教授：経営)

4. 21世紀へのインフラ整備は？

21世紀の社会はどうなるのか？。これまで紹介したとおり、さまざまな切り口から多くのオピニオンをいただいた。

それでは、その未来社会に向けて求められるインフラ整備とは？。20世紀の日本の成長の大きな下支えとなったこれまでのスタイルから、どのような脱皮がなされるべきなのか？

* オピニオン *

○インフラ整備の理念

[文化を作れ]

- ・インフラ整備は香り高い文化創造だということをもっと認識すべき。
(大学助教授：工学)
- ・今は文化を築いていける余裕のある時代だ。お金で何でも買うのではなく、作る人にお金をかけるとか、そんな環境をつくれ。
(デザイナー)

[もっと高いレベルを]

- ・現在の首都があるのは、採算を度外視して鉄道などを作ったから。ストックとして残るものを作るべきだ。
(大学教授：工学)
- ・今の基準で作られたストックは、ストックとして数十年後には評価されないであろう。
(エコノミスト)
- ・100年持つ道路、港湾、河川を造るべき。コンクリートは昔の技術でもう研究は不用。100年以上持つ素材技術を研究すべきだ。
(大学教授：法律)

[世界的な視野を]

- ・建設技術を通じた世界への貢献がテーマだ。日本は世界のインフラ整備に役割りを果たせ。
(企業役員)
- ・高齢化した町、外国人増加など、問題が複雑化した時のあり方を考えよ。

東京も国内問題としてでなく、世界都市としてのインフラ戦略が必要。

(シンクタンク)

〇インフラ整備の方針

[ビジョンとプライオリティを]

- ・日本の社会資本は、全体的なクオリティを上げないと駄目。そのためにはプライオリティをつけた大理念に基づく国造りが必要で、貧しい画一基準で公共財を作ってもらっては困る。(大学教授：経済)
- ・豊かさはなかなか実現しないという雰囲気蔓延している。金をかければ日本はこんなにもいい社会になるというシナリオを明示すべき。行政が良いものを取りあえず作って見せるのも一法。(大学教授：工学)
- ・国の予算の配分において、国のどこに何を作るかという全体ビジョンがないことが問題だ。(地方自治体首長)
- ・今はないが、どの施策を優先させるかの合意やビジョンが必要。ハード基盤以外の定性的なもの、例えば町並みの美しさや車椅子での動き易さなどは、都市間で競争するしかない。(シンクタンク)

[美とオリジナリティを]

- ・外国の真似は駄目。建築は町の顔なのだから、オリジナルならどんどん作っていいというようなデザイン規制の審査をせよ。(デザイナー)
- ・日本は自然が豊かなのだから、自然景観を活かした町づくりをすべき。(大学教授：工学)
- ・もの作りの感性は外に習え。建設省も建築美術省にならなければならない。美学、芸術の専門家がいなければ、2年契約とかでプロを引っ張って来い。(デザイナー)

〇インフラ整備のやり方

[目標はフレキシブルに]

- ・東京だけをイメージした法律や制度が全国一律に適用されるのは問題だ。(大学教授：工学)
- ・整備指標と最終的な整備目標を履き違えないこと。域内還元できる農村の排水処理を下水普及率で測っても意味がないように、全国一律の整備水準で豊かさを測ってはならない。(大学助教授：農学)

[柔軟なシステムを]

- ・環日本海構想のような大構想でも、地方自治体や当事者に考えさせて援助するようなシステム作りをせよ。(大学教授：経済)
- ・官が基盤を、民が上物を作るといような、相互信頼による共同事業を癒着ととられない公明正大なシステムづくりをして欲しい。(企業役員)
- ・時間がかかる長期プロジェクトは、社会が変わり住民や受益者の状況が変化することがあるので、建設途中でも見直して変更できる仕組みにすべきだ。(大学助教授：経済、大学助手：工学)
- ・市場経済に乗らない公共部門が取り残されたアメリカのようにならぬよう、公共部門と市場経済をつなげることが必要だ。(企業経営者)
- ・小改造の積み重ねは、ある段階でどうしても利害関係にぶつかる。利害を補って余りある大改造をすれば、つまらない既得権は吹き飛び、時間も費用も節約できる。430兆円もあれば可能だ。(企業経営者)
- ・社会資本整備では、当初から更新などに対する十分な配慮が必要となる。(地方自治体首長)

[組織体勢を正せ]

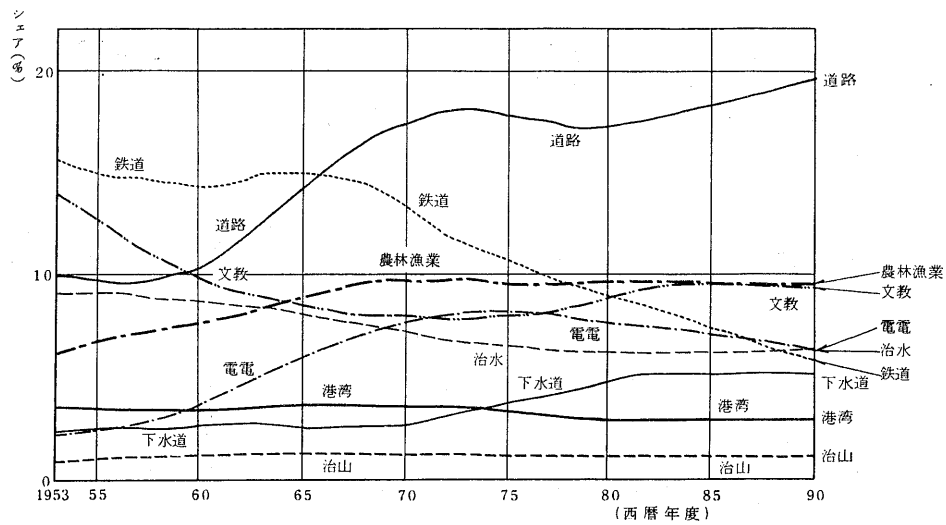
- ・社会はこんなに変わっているのに、35年前からほとんど役所の組織が変わっていないというのは問題だ。(大学教授：工学)
- ・良いものを作る妨げとなっているのは行政の縦割り。この問題をクリアしないと永久に良いものはできない。(大学教授：工学)
- ・役所は縦割りでは動けない時代となっている。(企業経営者)

* 解 説 *

「アメニティー」「景観」等のキーワードがインフラ施策のメニューに登場して久しい。国民のニーズも「ものの豊かさ」から「心の豊かさ」重視にシフトしており、インフラ整備の方向も、シビル・ミニマム追求の時代を越えて新たな方向に進んでいるのであろう。

「豊かさ」重視の延長線上に、来世紀の大きな流れとなるのは、高い日本人の美意識から培われる新しい文化の創造であろう。さまざまな創意工夫や、質の高く、より長く愛されるものを求める声は、今以上に強まるものと考え

部門別公的社会資本ストック額のシェアの推移(暫定値)
1953～1990年度(1985暦年価格)



資料：経済企画庁

られる。

一方で、世界の潮流に合致した日本の方向性を考えた上で、長期的視野に立った国土の将来像を展望することの重要性は高い。国土の多様な発展を支えるためには、地域の自主性を尊重しながらも、国家的視野から、経済効率に過度に束縛されないビジョンを設定することが、さらに重要度を増すと言える。

いずれにせよ、時代の変化に対して先見性を持ちつつフレキシブルな対応性を持つことは容易ではない。事業の進め方、政策決定などのシステムが時代に応じたものとなりうるか？。課題は多い。

＝ 要 点 ＝

「美」「先見性」「フレキシビリティ」がインフラ整備の表看板。
しなやかな取り組みが、新しい日本の文化を創り出す。

5. 公共事業、みんなでやれば . . .

従来の政治システムによる意志決定に対しては、国民の間に疎外感が蔓延しつつあり、住民の間には、議会等とは別個に行政をチェックしようとする傾向が強まっていると言われる。

一方、多年にわたる社会資本の整備によって、多くの住民の生命に直接関わるような誰にでも必要な事業の比率は減少し、それに代わって、更にプラスアルファを実現する事業、いわば何がより欲しいのか、地域のためにはどれを選択すべきなのかといった受益者の価値観が介在する類の事業が増加している。更には価値観の多様化が進むこれからの時代、多くの人々が一様に納得する事業の比率は、益々減少するに違いない。

住民は、労働時間の短縮等により生活を重視する余裕を手にし、主体性の向上も相まって、自分達の生活環境を変える可能性のある事業に対する関心を高めた結果、そのような事業に関する意志決定に関与したいという意欲を強めている。

* オピニオン *

○情報を公開し合意形成を図れ

- ・元になる情報、代替案、その評価などの情報を公開し、合意形成を図るべきだ。
(大学助教授：経済)
- ・地元合意の形成は、もっと議論して、やるようにすべき。最近はや見を批判されても、人格批判だと思わず議論できる人が増えている。
(大学助手：工学)
- ・市場メカニズムの設計や住民合意による意志決定のために、もっと統計を整備し、政策決定の利害得失を計算して公表すべきだ。
(大学助教授：経済)

○住民参加は万能ではない

- ・地域エゴに対しては理論的に外堀を埋めるべきだ。
(大学教授：工学)

- ・根幹的な施設を住民参加で計画するのはおかしい。住民参加では国家公益的なものや天才的デザインを創造することはできない。

(大学助教授：農学)

- ・まちづくりに完全平等はない。差異を入れながら均衡あるまちづくりをすれば良い。

(地方自治体首長)

○合意形成のための環境整備を図れ

- ・現在の日本の市民運動や自治会は、要求ばかりで水準が低い。地域で何かを主体的にやる運動が育たないといけない。(大学助教授：工学)
- ・生涯教育の社会にもなるし、なぜこうすると良いかということについて、役所も市民の教育機関になるべきだ。(大学教授：工学)
- ・住民が参加型の関与ができて、最適政策を受け入れられるようになるための社会教育が必要。(大学助手：工学)
- ・客観的分析で、賛成、反対両派から信頼され、調整役となれるシンクタンクが必要。学者も、御用学者か住民側かでなく、そのような役割を果たしたい。(大学助手：工学)

＊ 解 説 ＊

行政効率の面等からも、あらゆる公共事業に対して完全な情報公開と合意形成路線とを、今の行政に性急に求めることは現実的でない。しかし、従来のシステムで決定されたからといって、円滑に事が運ぶ時代でなくなったことだけは確かであり、公共事業に対する情報公開と住民参加が、強く求められている。これに関する有識者の認識も、一層の情報公開と住民の合意形成を推進し、長期的には市民意識の成熟を期待するという意見が多かった。

しかし、方向性では一致していても、住民参加の現状には官民の大きな改善努力が必要なことを指摘する声も少なくない。住民が、事業の社会的最適性と、事業実施に伴う現実的な利害得失をトータルに判断し得るための教育的機会の必要性は高く、情報公開はそのためにも必要とする見解を多くの有識者から聴くことができた。

一方で、より大きな公益のためには、たとえ地域住民に反対されても推進するしかない事業も存在しよう。もちろん住民参加による合意形成が万能で

ないことは、有識者の幾人かの認めるところである。しかし、このような事業でも中立的な情報公開を通じて、公益性についての理解を高めて、より広い世論の支持を得ることが、事業執行のための最短距離であると考えられることのできるものである。

- ・プライオリティシステムを作るべきだ。例えば多数決で負けたらしようがないというルールの下に、今まで口にできなかった問題もオープンに議論して整理することが肝要。それができる時代になりつつある。

(大学教授：経済)

＝ 要 点 ＝

情報公開、住民参加は大きな流れ。前向きな教育的機会の提供と、合意に至る冷静なルールの定着が急務。